

令和7年度 県民意識調査

〈参考資料〉



©2015 秋田県んだッチ

調査票と合わせてご覧ください。

産業の振興に関する取組の状況

産業構造の変化に対応した

県内産業の競争力の強化(問1-1)

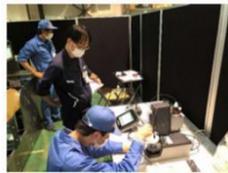
- ・新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&Aや事業承継などを促進
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に向けて、IoTやAI等のデジタル技術の普及啓発を行うとともに、その導入を促進
- ・地域経済を牽引するリーディングカンパニー創出に向けて企業の取組を支援
- ・企業の海外展開に向けた活動経費を支援
- ・県技術専門学校などにおける職業訓練の実施などにより、在職者の学び直しを支援

◎M&A成約企業数

24件(R2) ⇒ 53件(R5)

◎技術専門学校における在職者訓練の受講者数

489人(R2)
⇒ 643人(R5)



産業技術センターにおける
研究開発支援

歴史と風土に培われた地域産業の活性化

(問1-3)

- ・伝統的工芸品の販路開拓、新商品開発、原材料の確保等の取組を支援
- ・商業・サービス業者等の業態転換、新分野進出、新商品・新サービスの開発等の取組を支援
- ・建設産業の持続的な発展に向け、人材確保や業界全体のイメージアップなど総合的な支援を実施
- ・リサイクル施設の整備や研究開発支援等により、リサイクル産業の創出・育成を促進

◎商業事業者の販売額

3,453億円(R2)
⇒ 3,629億円(R5)

◎ICT活用工事の実施件数

28件(R2) ⇒ 44件(R5)



秋田県中小企業
応援キャラクター
「がんばっけさん」

地域資源を生かした成長産業の発展(問1-2)

- ・輸送機産業の電動化に対応するため、人材育成や研究開発、設備導入等を支援
- ・本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進
- ・県内情報関連産業を牽引する企業の創出に向け、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援
- ・医療機関のニーズに沿った新製品の開発や医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進

◎輸送用機械器具製造業の製造品出荷額

1,212億円(R2) ⇒ 1,644億円(R5)

◎風力発電設備の導入量(累積)

648,549kW(R2) ⇒ 895,489kW(R6)



提供:秋田洋上風力発電(株)
能代港洋上風力発電所(能代市)

産業振興を支える投資の拡大(問1-4)

- ・積極的な誘致活動等により、成長産業の企業や若者定着の受け皿として期待される企業を誘致
- ・洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備を推進

◎企業の誘致件数及び誘致済企業等による施設・設備の拡充件数

25件(R2) ⇒ 25件(R6)

◎洋上風力発電における港湾の利用件数(累積)

2件(R2) ⇒ 4件(R5)



大手製材会社進出の能代工業団地

農林水産業の振興に関する取組の状況

農業の食料供給力の強化(問1-5)

- ・農業経営の法人化や生産規模の拡大を目指す意欲的な経営体を育成
- ・県外からの移住者や新規学卒者・Uターン者など、多様なルートと幅広い年代からの新規就業者を確保・育成

◎農業法人数(認定農業者)

788 法人(R2) ⇒ 884法人(R5)

◎新規就農者数 252 人(R2) ⇒ 275人(R5)

- ・スマート農業の普及拡大による生産の効率化や、持続性が高い環境保全型農業、災害に強い産地づくりの取組拡大を推進
- ・水田の大区画化や排水対策を図るほ場整備を実施

◎環境保全型農業の取組面積

4,204ha(R2) ⇒ 4,740ha(R6)

◎ほ場整備面積(累積)

90,981ha(R2) ⇒ 93,052ha(R5)

- ・園芸メガ団地や大規模な畜産団地を整備
- ・「えだまめ」や「しいたけ」など、全国トップクラスとなる園芸品目の産地づくりを支援
- ・「秋田牛」や「比内地鶏」のブランド力強化に向けた取組を推進

◎メガ団地等大規模園芸拠点の整備数(累積)

41 地区(R2) ⇒ 56地区(R6)

◎秋田牛の出荷頭数

2,844 頭(R2) ⇒ 3,111 頭(R5)

- ・「サキホコレ」のブランド確立をはじめとした秋田米の戦略的な生産・販売の推進

◎サキホコレの作付面積

80ha(R3) ⇒ 1,625ha(R6)

- ・国内外に通用するトップブランド農産物の創出
- ・台湾・タイへの秋田牛やリンゴの輸出を促進
- ・6次産業化による県産農産物の付加価値の向上

◎農産物の輸出額

2.9 億円(R2) ⇒ 5.1 億円(R5)



ほ場整備による
水田の大区画化



台湾トップセールス

林業・木材産業の成長産業化(問1-6)

- ・資源の循環利用を図るため、低コスト再造林を推進
- ・ICT を活用したスマート林業の普及などにより、低コストな素材供給体制づくりを促進
- ・住宅や非住宅建築物への県産材利用と輸出の促進

◎再造林面積

332ha(R2)
⇒ 610ha(R5)

◎素材生産量(燃料用含む)

1,425 千 m^3 (R2)
⇒ 1,443 千 m^3 (R5)



植栽作業

水産業の持続的な発展(問1-7)

- ・漁業体験や技術習得研修の実施による新規就業者の確保・育成
- ・トラフグ等の種苗放流やサーモン等の蓄養殖の取組を推進
- ・加工品の開発や漁師直売・オンライン販売の取組を支援

◎新規漁業就業者数(60歳未満)

10 人(R2) ⇒ 12人(R5)

◎蓄養殖等に取り組む 漁業経営体数(累積)

17 経営体(R2)
⇒ 64経営体(R5)



漁業体験研修

農山漁村の活性化(問1-8)

- ・農家民宿・レストランの起業や、そばなどの地域資源を生かした多様な農村ビジネス創出の取組を促進
- ・農山漁村での都市住民との交流活動や新たな兼業スタイル「半農半X」の取組を促進
- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈りや景観作物の植栽など地域住民による共同活動を支援

◎農村関係人口

6,518 人(R2)
⇒ 11,968 人(R5)

◎農地保全活動面積

101,908ha(R2)
⇒ 103,273ha(R5)



そば打ち体験交流

観光・文化・スポーツの振興に関する取組の状況

「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出(問1-9)

- ・デジタルプロモーションや冬季観光キャンペーン、秋田の冬の観光の魅力発信により、県外からの誘客を拡大
- ・台湾からの秋田空港直行便の運航継続のほか、タイや欧州など誘客が期待できる国・地域への情報発信により、海外からの誘客を推進
- ・宿泊施設におけるデジタル技術の導入や高付加価値化など観光産業の生産性向上を促進

◎観光地点等入込客数(延べ人数)

1,836万人(R2)
⇒ 2,835万4千人(R5)



「美酒・美食のあきた」の創造(問1-10)

- ・日本酒や発酵食品等の更なる高品質化とブランド力の強化を促進
- ・食品事業者への支援により競争力を強化
- ・商談会等の実施により、国内外への販路を拡大

◎加工食品・日本酒の輸出金額

6億6,800万円(R2)
⇒ 9億6,000万円(R5) 商談会への出展(千葉)



活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現(問1-12)

- ・ジュニア層の強化を競技力向上の柱に据えた一貫指導体制を確立
- ・トップスポーツチームなどのスポーツコンテンツを活用した情報発信等によるスポーツツーリズムの推進
- ・スポーツ合宿やトップスポーツ大会の開催支援により交流人口を拡大
- ・新県立体育館の整備・運営を行う事業者を選定し、事業に着手

◎成人の週1回以上のスポーツ実施率

58.5%(R2)
⇒ 47.5%(R5)



新県立体育館(イメージ)

芸術の力による魅力ある地域の創生(問1-11)

- ・あきた芸術劇場ミルハスにおいて質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供し、地域のにぎわいを創出
- ・「青少年音楽コンクール」や「あきたの文芸」など県民の発表機会の提供と、優れた文化活動や作品等に対する顕彰により文化芸術活動を推進
- ・次代を担う人材の育成と文化団体の活動支援
- ・秋田ならではの文化の魅力発信や民俗芸能イベントの実施、東北の祭りをモチーフとしたミュージカルの公演等により、交流人口を拡大

◎文化事業への来場者数

5万4,435人(R2) ⇒ 52万3,376人(R5)



ミルハス県出身音楽家等コンサート

国内外との交流と住民の暮らしを

支える交通ネットワークの構築(問1-13)

- ・日本海沿岸東北自動車道「遊佐象潟道路」、「二ツ井今泉道路」及び東北中央自動車道「横堀道路」、「真室川雄勝道路」の整備を促進
- ・重要港湾秋田港と秋田自動車道秋田北 IC を結ぶ「秋田港アクセス道路」の事業を推進

◎県内高速道路の供用率

92%(R2) ⇒ 92%(R5)

- ・羽田発着枠政策コンテストによる大館能代～東京羽田線の3往復運航を継続中
- ・秋田新幹線新仙岩トンネルについて、国への積極的な要望活動等を実施し、実現に向けた取組を推進
- ・市町村と連携し、JRローカル線や三セク鉄道、乗合バスの持続的な運行を確保

◎秋田県と県外間の旅客輸送人員数(自動車を除く)

136万8千人(R2)
⇒ 401万9千人(R5)



国内定期便(大館能代空港)

若者の定着や地域の活力維持に関する取組の状況

新たな人の流れの創出(問1-14)

- ・高校生向けの県内企業の職場見学や企業ガイダンス、大学生等向けの合同企業説明会などの開催、学生と県内社会人が秋田で働き・暮らすこと等を語り合う交流会の開催
- ・高校生や県内外の大学生・保護者等に対する、県内企業や秋田暮らしの魅力を発信
- ・東京駅近くに総合相談窓口「アキタコアベース」を設置し、本県への移住や就職に関するきめ細やかな相談対応を実施
- ・県内就職者に対する奨学金返還助成や移住世帯に対する助成の実施

◎移住者数(県関与分)

576人(R2)
⇒ 834人(R5)



移住・定住総合ポータルサイト
(<https://www.a-iju.jp>)

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現(問1-15)

- ・あきた結婚支援センターの運営支援を通じて結婚を希望する独身者をサポート
- ・市町村が地域の実情やニーズに応じて行う子ども・子育て支援事業に対して支援
- ・保育料や副食費への助成など、子育て世帯への経済的支援
- ・家族参加型イベントを開催し、男性の家事・育児参加を促進

◎婚姻件数

2,686組(R2) ⇒ 2,351組(R5)

◎出生数

4,499人(R2) ⇒ 3,611人(R5)

女性・若者が活躍できる社会の実現(問1-16)

- ・女性自身の意識改革と、企業経営者の理解促進のための啓発や、女性の地域活動への参画拡大に向けた気運の醸成
- ・「あきた女性活躍・両立支援センター」による普及啓発や相談対応、一般事業主行動計画策定等の指導・助言、アドバイザー派遣等の企業支援

◎民間事業所の女性管理職割合(課長相当職以上)

19.5%(R2) ⇒ 22.2%(R5)

◎民間事業所における男性の育児休業取得率

10.7%(R2) ⇒ 32.6%(R5)

変革する時代に対応した地域社会の構築(問1-17)

- ・集落機能を維持するため、複数の集落からなる新たな生活圏や活動主体となる地域運営組織の形成を支援
- ・地域課題の解決に向けた多様な主体との連携・協働を推進

◎社会活動・地域活動に参加した人の割合

57.3%(R2)
⇒ 62.4%(R5)



地域の将来についての検討会

脱炭素の実現を目指す地域社会の形成(問1-18)

- ・県や10市町村におけるカーボンニュートラル宣言のほか、省エネ家電購入支援、事業者省エネ診断、脱炭素経営セミナーなど、温暖化対策を推進
- ・エコフェス、学生による脱炭素社会を実現するアイデアコンテストを開催
- ・飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰り事業の実施
- ・プラスチックごみや食品廃棄物に係る市町村及び事業者による資源循環の取組を支援

◎温室効果ガス排出抑制計画書の目標達成事業者の割合

79.3%(R2) ⇒ 84.0%(R5)

◎廃棄物の最終処分量(公共関与分)

94千t(R2) ⇒ 91千t(R5)

行政サービスの向上(問1-19)

- ・県民の利便性向上のため、電子申請・届出サービス等を用いた行政手続のオンライン化を推進
- ・県民や企業等が二次利用しやすい形式(エクセル等)によるデータ公開を進めるため、オープンデータカタログサイトを充実

◎行政手続の電子化率

59.6%(R3) ⇒ 78.1%(R5)

◎オープンデータ化した県有データ数

87件(R2) ⇒ 223件(R5)

健康づくりや医療・福祉の充実に関する取組の状況

健康寿命日本一の実現(問1-20)

- ・市町村や民間団体、保健医療団体、報道機関など、多様な主体と連携した健康づくり県民運動を推進
- ・「秋田スタイル健康な食事」メニュー認証制度の普及啓発などにより、「減塩」や「野菜・果物摂取」を推進
- ・アプリを活用した、職場や家族等で参加が可能なチーム対抗型ウォーキングイベントの開催により、運動習慣の定着化を促進
- ・秋田県版健康経営優良法人認定制度の普及による県内企業における健康経営の促進
- ・子どもたちに健康づくりについて考えてもらう子ども健康会議の開催等により、子どものときからの健康的な生活習慣に向けた取組を推進

◎健康寿命

男性 71.21 年、女性 74.53 年 (H28)
⇒ 男性 72.43 年、女性 75.67 年 (R4)



子ども健康会議における子どもたちの健康づくりに関するアイデア発表



あきた健康応援大使とあきた健康チャレンジ大使による健康づくりに関する情報発信

高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化(問1-22)

- ・介護職員の処遇改善や人材育成等に積極的な事業所を県が認証する「介護サービス事業所認証評価制度」の普及を推進
- ・介護業務の改善に関する相談対応や専門家による伴走型支援、介護テクノロジーの導入支援等により、介護サービス事業所の業務効率化を促進
- ・支援者研修会、県民公開講座の実施、民間支援団体等との意見交換会を通じたひきこもり当事者の身近な地域における相談支援体制の整備を促進

◎介護施設等の介護職員数

23,283 人 (R2) ⇒ 22,672 人 (R5)

安心して質の高い医療の提供(問1-21)

- ・がん診療連携拠点病院等を中心とした、がん診療提供体制を強化
- ・脳卒中等の急性疾患発生時に、専門医が不在の地域でも迅速で正確な診断が受けられるよう、病院間の急性期診療ネットワーク整備を支援
- ・各地域における在宅医療の提供体制を整備
- ・訪問看護ステーションによる安定的な看護サービスの提供を支援

◎脳血管疾患による人口 10 万人当たり年齢調整死亡率

34.7 (R2) ⇒ 32.9 (R5)

◎がんによる人口 10 万人当たり 75 歳未満年齢調整死亡率

76.8 (R2) ⇒ 73.4 (R5)

誰もが安全・安心を実感できる

地域共生社会の実現(問1-23)

- ・民・学・官・報の連携による自殺予防街頭キャンペーン等の普及啓発活動を推進
- ・学校でのSOSの出し方講座、教職員のSOSの受け方研修会などを実施
- ・若者を中心に多くの県民が利用しているSNSによる相談体制の強化

◎自殺による人口 10 万人当たり死亡率

18.0 (R2) ⇒ 19.4 (R5)

- ・子どもの貧困対策に取り組む支援者のネットワークを強化し、子ども食堂等の立ち上げを支援
- ・児童相談所の体制強化に継続的に取り組むほか、毎年11月の児童虐待防止推進月間に合わせた街頭キャンペーンを実施
- ・里親制度の普及啓発から、里親の育成、養育開始後のサポートまでを包括的に支援する体制を整備し、里親委託を促進

◎里親委託率

17.6% (R2)
⇒ 25.4% (R5)



秋田県里親PRキャラクター

教育・人づくりに関する取組の状況

秋田の将来を支える高い志にあふれる

人材の育成(問1-24)

- ・ふるさとを学びのフィールドとした勤労観・職業観を育む活動や地域の活性化に貢献する活動を推進
- ・県立高校などに職場定着就職支援員を配置し、就職支援、県内就職の促進、職場への定着支援などの取組を実施

◎高校生の県内就職率

72.5% (R2)
⇒ 73.5% (R6)



産業教育フェアでの販売体験

確かな学力の育成(問1-25)

- ・主体的に問題発見・解決する「探究型授業」の充実を図るため、学校訪問等により授業改善を推進
- ・少人数学習によるきめ細かな教育や社会人等外部人材の活用による専門性の高い教育を展開
- ・学校と地域の協働活動を推進する人材の育成や、地域と連携した安全教育活動を展開
- ・ICT活用による質の高い学びの推進及び教職員のICT活用指導力向上を図るための研修を実施

◎学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができる児童生徒の割合(小6・中3)
86.5% (R3) ⇒ 86.5% (R6)

グローバル社会で活躍できる人材の育成(問1-26)

- ・英語コミュニケーション能力の育成に向け、外国語指導助手(ALT)や外部試験を活用
- ・小学校3年生から高校3年生までを対象に県内各地でイングリッシュキャンプを開催

◎英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合

39.1% (R1) ⇒ 44.9% (R5)



イングリッシュキャンプ

豊かな心と健やかな体の育成(問1-27)

- ・スクールカウンセラー等の専門家の配置により教育相談体制を充実
- ・地域人材を活用し、授業の充実を図るとともに部活動を支援

◎自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6・中3)

86.0% (R1)
⇒ 86.7% (R6)

◎運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5・中2)

61.5% (R3)
⇒ 63.4% (R6)



地域人材を活用した体育授業

地域社会の活性化と産業振興に資する 高等教育機関の機能の強化(問1-28)

- ・各大学等の多様な資源を活用し、地域社会や産業の課題解決に向けた取組を推進
- ・高校教育と大学教育の連携など学生の確保に向けた多様な取組を推進

◎県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究・受託事業数

144件 (R2) ⇒ 155件 (R5)

◎県内高卒者の県内大学・短大・専修学校等への進学率

33.7% (R2) ⇒ 31.8% (R5)

生涯にわたり学び続けられる環境の構築(問1-29)

- ・県民の生涯学習に取り組む機会の確保や読書活動の充実に向けた支援
- ・本県の優れた文化芸術を発信し、鑑賞・創作体験等の機会を提供
- ・地域の歴史・文化を生かしたまちづくりに向け、文化財の総合的な保存・活用の方針などを示した「秋田県文化財保存活用大綱」を策定

◎県立美術館・近代美術館・県立博物館・農業科学館の利用者

169,596人 (R2)
⇒ 262,755人 (R5)



中高生を対象とした読書イベント